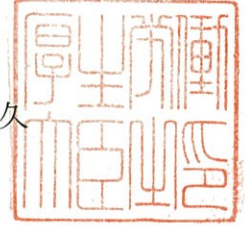




厚生労働省発医政 0824 第 5 号
平成 28 年 8 月 24 日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
理事長 鳥羽 研二 殿

厚生労働大臣 塩崎 恭久



平成 27 年度国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
財務諸表承認通知書

平成 28 年 6 月 30 日付長寿発企第 063001 号をもって申請のあった平成 27 年度国立研究開発法人国立長寿医療研究センター財務諸表については、独立行政法人通則法第 38 条第 1 項の規定に基づき承認する。

財務諸表等

平成27年度
(第6期事業年度)

自：平成27年4月 1日
至：平成28年3月31日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	1 2
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(1 0) 資産除去債務の明細	
(1 1) 法令に基づく引当金等の明細	
(1 2) 保証債務の明細	
(1 3) 資本金及び資本剰余金の明細	
(1 4) 積立金の明細	
(1 5) 目的積立金の取り崩しの明細	
(1 6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(1 8) 役員及び職員の給与の明細	
(1 9) 科学研究費補助金の明細	
(2 0) 開示すべきセグメント情報	
(2 1) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	2 2

8. 添付資料

(1) 決算報告書	2 2
(2) 監事の意見	2 4
(3) 会計監査人の意見	2 5
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,787,432,930
医業未収金	905,071,474	
貸倒引当金	△ 2,048,657	903,022,817
未収金		318,717,838
医薬品		33,162,176
診療材料		11,674,239
給食用材料		1,275,640
貯蔵品		5,023,593
前渡金		629,480
前払費用		255,390
未収収益		453,502
その他流動資産		8,217,820
流動資産合計		4,069,865,425
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,149,054,649	
減価償却累計額	△ 1,282,499,001	3,866,555,648
構築物	131,136,478	
減価償却累計額	△ 39,525,977	91,610,501
医療用器械備品	1,232,706,639	
減価償却累計額	△ 961,725,847	270,980,792
その他器械備品	5,882,527,836	
減価償却累計額	△ 4,785,544,003	1,096,983,833
車両	7,210,100	
減価償却累計額	△ 1,304,425	5,905,675
土地		3,293,584,482
建設仮勘定		2,216,160,000
有形固定資産合計		10,841,780,931
2 無形固定資産		
ソフトウェア		466,200
電話加入権		88,000
その他無形固定資産		9
無形固定資産合計		554,209
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	28,636,077	
貸倒引当金	△ 24,153,382	4,482,695
長期貸付金	16,200,000	
返還免除引当金	△ 13,654,286	2,545,714
投資その他の資産合計		7,028,409
固定資産合計		10,849,363,549
資産合計		14,919,228,974

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		87,765,432	
預り寄附金		109,863,619	
一年以内返済長期借入金		85,373,104	
買掛金		203,418,749	
未払金		1,038,682,755	
一年以内支払リース債務		78,691,104	
未払消費税等		8,013,400	
前受金		90,337,626	
預り金		82,643,275	
未払費用		127,134	
引当金			
賞与引当金	281,670,372	281,670,372	
流動負債合計			2,066,586,570
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	513,844,620		
資産見返補助金等	421,987,634		
資産見返寄附金	24,624,544		
建設仮勘定見返施設費	216,160,000	1,176,616,798	
長期借入金		2,260,303,928	
リース債務		51,230,184	
引当金			
環境対策引当金	65,966,400	65,966,400	
固定負債合計			3,554,117,310
負債合計			5,620,703,880
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,030,386,932	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 4,022,762,284	
資本剰余金合計			△ 1,992,375,352
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,099,088,443	
当期末処理損失		△ 141,894,710	
(うち当期総損失)		(△ 141,894,710)	
利益剰余金合計			957,193,733
純資産合計			9,298,525,094
負債純資産合計			14,919,228,974

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	4,923,244,222	
材料費	1,430,928,535	
委託費	298,913,004	
経費	1,932,663,145	
設備関係費	853,117,464	
その他	3,538,399	9,442,404,769
一般管理費		
給与費	276,552,451	
経費	87,903,101	
減価償却費	3,455,342	367,910,894
財務費用		5,922,620
その他経常費用		26,750,726
経常費用合計		9,842,989,009
経常収益		
運営費交付金収益		2,624,428,643
補助金等収益		47,130,911
業務収益		
医業収益	5,650,413,183	
研修収益	124,234,408	
研究収益	868,171,510	6,642,819,101
寄附金収益		12,165,395
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	171,638,468	
資産見返補助金等戻入	145,901,093	
資産見返寄附金戻入	10,406,992	327,946,553
施設費収益		81,825,104
財務収益		991,685
その他経常収益		22,055,228
経常収益合計		9,759,362,620
経常損失		△ 83,626,389
臨時損失		
固定資産除却損		11,269,393
固定資産除却費		50,127,727
その他臨時損失		1,611,810
		63,008,930
臨時利益		
その他臨時利益		4,740,609
		4,740,609
当期純損失		△ 141,894,710
当期総損失		△ 141,894,710

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,183,398,452
材料の購入による支出	△ 1,401,831,386
その他の業務支出	△ 2,666,400,679
運営費交付金収入	2,752,049,000
補助金等収入	58,267,911
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,335,000
寄附金収入	11,715,000
医業収入	5,616,739,920
研修収入	120,803,428
研究収入	833,602,232
その他の収入	29,801,266
小計	164,013,240
利息の支払額	△ 5,946,760
利息の受取額	584,643
国庫納付金の支払額	△ 187,410,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,759,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,709,875,150
施設費による収入	532,552,000
その他の投資活動による支出	△ 4,200,000
その他の投資活動による収入	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,178,523,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 96,895,104
長期借入れによる収入	2,000,000,000
リース債務償還による支出	△ 79,246,764
承継資産の回収による収入	1,614,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825,472,198
IV 資金減少額	△ 1,381,810,100
V 資金期首残高	3,169,243,030
VI 資金期末残高	1,787,432,930

損失の処理に関する書類

(平成28年8月24日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失		△ 141,894,710	△ 141,894,710
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額		141,894,710	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,442,404,769	
一般管理費	367,910,894	
財務費用	5,922,620	
その他経常費用	26,750,726	
臨時損失	63,008,930	9,905,997,939
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 5,650,413,183	
研修収益	△ 124,234,408	
研究収益	△ 760,551,151	
その他経常収益	△ 127,444,404	
臨時利益	△ 4,740,609	△ 6,667,383,755
業務費用合計		3,238,614,184
II 損益外減価償却相当額		362,218,875
III 損益外除売却差額相当額		10,768,410
IV 引当外退職給付増加見積額		42,143,915
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		3,653,745,384

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47年
構築物	9	～	30年
医療用器械備品	2	～	15年
その他器械備品	2	～	15年
車両	6		年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付総務省行政管理局及び財務省主計局法規課公会計室事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」に基づき、0%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,439,731,696円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

345,677,032円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,787,432,930	2,787,432,930	—
(2) 医業未収金	903,022,817	903,022,817	—
(3) 長期借入金	(2,345,677,032)	(2,398,440,076)	(+52,763,044)
(4) 買掛金	(203,418,749)	(203,418,749)	—
(5) 未払金	(1,038,682,755)	(1,038,682,755)	—

係数は原則として四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

III. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	141,177,179 円
② 研修収益	64,990,000 円
③ その他経常収益	8,640 円
合 計	<u>206,175,819 円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,787,432,930 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,787,432,930 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	2,738,772 円
ファイナンスリースによる資産の取得	4,717,116 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 1,230,529円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,175,703円
退職給付費用	0円
退職給付の支払額	<u>1,175,703円</u>
期末における退職給付引当金	<u>0円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 0円

VII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,342,267円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,913,940円

VIII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
外来管理治療棟新築整備 その他工事	5,945,184,000	3,729,024,000

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しております。

1,312,417,080 円 (当事業年度末の極度額)

当事業年度負担額は61,122円です。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	954,425,598	893,160	0	955,318,758	411,177,476	44,444,354	0	0	544,141,282	
構築物	85,718,145	2,901,960	0	88,620,105	32,040,372	6,286,579	0	0	56,579,733	
医療用器械備品	1,203,878,130	33,639,840	4,811,331	1,232,706,639	961,725,847	121,286,039	0	0	270,980,792	
その他器械備品	2,386,110,566	272,380,219	118,609,029	2,539,881,756	1,641,588,849	468,623,153	0	0	898,292,907	
車両	7,210,100	0	0	7,210,100	1,304,425	1,204,085	0	0	5,905,675	
計	4,637,342,539	309,815,179	123,420,360	4,823,737,358	3,047,836,969	641,844,210	0	0	1,775,900,389	
建物	3,615,334,780	578,401,113	2	4,193,735,891	871,321,525	196,083,879	0	0	3,322,414,366	
構築物	13,389,990	29,126,383	0	42,516,373	7,485,605	3,341,901	0	0	35,030,768	
その他器械備品	3,398,251,644	0	55,605,564	3,342,646,080	3,143,955,154	162,793,095	0	0	198,690,926	
計	7,026,976,414	607,527,496	55,605,566	7,578,898,344	4,022,762,284	362,218,875	0	0	3,556,136,060	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	372,960,000	2,216,340,500	373,140,500	2,216,160,000	-	-	0	0	2,216,160,000	
計	3,666,544,482	2,216,340,500	373,140,500	5,509,744,482	-	-	0	0	5,509,744,482	
建物	4,569,760,378	579,294,273	2	5,149,054,649	1,282,499,001	240,528,233	0	0	3,866,555,648	
構築物	99,108,135	32,028,343	0	131,136,478	39,525,977	9,628,480	0	0	91,610,501	
医療用器械備品	1,203,878,130	33,639,840	4,811,331	1,232,706,639	961,725,847	121,286,039	0	0	270,980,792	
その他器械備品	5,784,362,210	272,380,219	174,214,593	5,882,527,836	4,785,544,003	631,416,248	0	0	1,096,983,833	
車両	7,210,100	0	0	7,210,100	1,304,425	1,204,085	0	0	5,905,675	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	372,960,000	2,216,340,500	373,140,500	2,216,160,000	-	-	0	0	2,216,160,000	
計	15,330,863,435	3,133,683,175	552,166,426	17,912,380,184	7,070,599,253	1,004,063,085	0	0	10,841,780,931	
ソフトウェア	1,554,000	2,659,650	0	4,213,650	3,747,450	2,970,450	0	0	466,200	
電話加入権	88,000	0	0	88,000	-	-	0	0	88,000	
その他無形固定資産	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
計	1,642,009	2,659,650	0	4,301,659	3,747,450	2,970,450	0	0	554,209	
破産更生債権等	40,050,654	0	11,414,577	28,636,077	-	-	-	-	28,636,077	
貸倒引当金	△ 33,417,959	2,150,000	11,414,577	△ 24,153,382	-	-	-	-	△ 24,153,382	
長期貸付金	25,200,000	4,200,000	13,200,000	16,200,000	-	-	-	-	16,200,000	
返還免除引当金	△ 22,050,000	1,804,286	10,200,000	△ 13,654,286	-	-	-	-	△ 13,654,286	
計	9,782,695	8,154,286	46,229,154	7,028,409	-	-	-	-	7,028,409	
無形固定資産										
投資その他の資産										
					医療用器械備品	手術用機器等				
					その他器械備品	研究機器等	33,639,840			
					建物	教育研修棟	272,380,219			
					構築物	教育研修棟	578,401,113			
					構築物	教育研修棟	29,126,383			
					建設仮勘定	外来管理治療棟	2,216,340,500			
					医療用器械備品	診断用機器等	4,811,331			
					その他器械備品	研究機器等	17,214,593			
					建設仮勘定	教育研修棟	373,140,500			

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

当期減少額の主なものは次のとおりです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	回収額	その他		
医薬品	37,652,215	799,003,117	803,468,808	24,348		33,162,176	
診療材料	14,309,983	526,630,992	529,245,018	21,718		11,674,239	
給食用材料	1,147,274	69,579,829	69,451,463	0		1,275,640	
貯蔵品	4,579,425	386,680,349	386,236,181	0		5,023,593	
計	57,688,897	1,781,894,287	1,788,401,470	46,066		51,135,648	

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	25,200,000	4,200,000	3,000,000	10,200,000	16,200,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	442,572,136	2,000,000,000	96,895,104	2,345,677,032	1.51%	平成28年5月25日～ 平成53年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	278,176,742	281,670,372	278,176,742	0	281,670,372	
環境対策引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	22,050,000	1,804,286	10,200,000	0	13,654,286	
計	366,193,142	283,474,658	288,376,742	0	361,291,058	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	879,556,170	25,515,304	905,071,474	△ 821,997	2,048,657
一般債権	879,556,170	25,515,304	905,071,474	△ 821,997	2,048,657
未収金	58,743,885	289,973,953	348,717,838	0	0
貸倒懸念債権	58,743,885	289,973,953	348,717,838	0	0
破産更生債権等	40,050,654	△ 11,414,577	28,636,077	△ 9,264,577	24,153,382
破産更生債権等	40,050,654	△ 11,414,577	28,636,077	△ 9,264,577	24,153,382
計	978,350,709	304,074,680	1,282,425,389	△ 10,086,574	26,202,039

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,175,073	0	1,175,073	0	
退職一時金に係る債務	1,175,073	0	1,175,073	0	
退職給付引当金	1,175,073	0	1,175,073	0	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	442,572,136	—	0	1	96,895,104	1	345,677,032	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

1 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
	計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金	施設費	1,056,057,069	607,527,496	0	1,663,584,565	注1
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 164,756,322	0	55,605,566	△ 220,361,888	注2
	その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
	計	1,478,465,002	607,527,496	55,605,566	2,030,386,932	
	損益外減価償却累計額	3,705,380,565	362,218,875	44,837,156	4,022,762,284	注2
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0		
差引計	△ 2,226,915,563	245,308,621	10,768,410	△ 1,992,375,352		

(注) 1. 当期増加額は、教育研修棟の取得に伴う固定資産の増加によるものです。
 (注) 2. 当期減少額は、「第87特定償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 4 積立金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金		1,176,117,609	110,381,105	1,286,498,714	0	注1
前中期目標期間繰越積立金		0	1,099,088,443	0	1,099,088,443	注2

(注) 1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い前期の利益処分において整理した額です。
 当期減少額のうち、前中期目標期間繰越積立金は1,099,088,443円であり、国庫納付額は187,410,271円です。
 2. 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金1,099,088,443円です。

1 5 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成27年度	0	2,752,049,000	2,624,428,643	39,854,925	87,765,432
				0	2,664,283,568
					小計
					資本剰余金
					0
					2,664,283,568
					87,765,432

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	訳
業務達成基準による振替額	2,624,428,643	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：2,624,428,643円 ア. 研究業務 1,072,906,955 円 イ. 臨床研究業務 1,367,023,350 円 ウ. 診療業務 95,725,973 円 エ. 教育研修業務 86,746,522 円 オ. 情報発信業務 2,025,843 円 (2) 固定資産の取得額：39,854,925 円 ア. 研究業務 10,187,973 円 イ. 臨床研究業務 20,249,352 円 ウ. 法人共通 9,417,600 円
	39,854,925	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
	0	
	2,664,283,568	
期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	2,664,283,568	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

平成27年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成27年度	業務達成基準を採 用した業務に係る 分	研究業務 臨床研究業務 診療業務 教育研修業務 情報発信業務 法人共通	83,544,281 0 0 0 4,221,151	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことにより、運営費交付金を債務として翌事業年度に繰り越したものです。また、法人共通は退職手当に係るものです。 ○臨床研究業務及び法人共通のいずれについても、計画どおりの業務を達成でき る見込みであり、翌事業年度で全額収益化する予定です。
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	-	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分	-	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		87,765,432	
	小計		87,765,432	

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	532,552,000	216,160,000	234,566,896	81,825,104

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金 長期預り 補助金等	収益計上 返還額	
平成27年度設備整備費補助金	175,176,000	172,256,401	2,919,599			
平成27年度老人保健事業推進事業	54,400,000				43,541,000	10,859,000
平成27年度幹細胞を簡便・安心に分取し、高 機能化を増幅する革新的器具開発事業	3,589,911				3,589,911	
計	233,165,911	172,256,401	2,919,599	0	47,130,911	10,859,000

1 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,720,000)	(2)	(0)	(0)
	32,577,270	2	0	0
職員	(654,881,578)	(351)	(0)	(0)
	3,692,972,381	538	143,801,849	67
合計	(658,601,578)	(353)	(0)	(0)
	3,725,549,651	540	143,801,849	67

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 9 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(20,928,228) 6,285,000	4	文部科学省
基盤研究 (B)	(16,340,359) 5,770,500	16	文部科学省
基盤研究 (C)	(14,640,482) 5,424,736	29	文部科学省
新学術領域	(9,250,000) 4,575,000	1	文部科学省
若手研究 (A)	(18,230,333) 5,220,000	4	文部科学省
若手研究 (B)	(15,026,054) 4,631,202	14	文部科学省
挑戦的萌芽研究	(9,272,791) 2,642,742	8	文部科学省
特別研究員奨励費	(3,073,256) 600,000	3	文部科学省
認知症対策総合研究事業	(1,075,000) 1,035,000	2	厚生労働省
長寿科学総合研究事業	(5,844,000) 1,347,000	3	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究事業	(3,838,362) 1,765,000	1	厚生労働省
厚生労働科学研究事業	(1,594,169) 980,000	1	厚生労働省
厚生労働科学特別研究事業	(2,599,510) 0	5	厚生労働省
障害者対策総合研究事業	(800,000) 0	1	厚生労働省
難治性疾患等政策研究事業	(200,000) 0	1	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(700,000) 0	1	厚生労働省
難治性疾患克服研究事業	(800,000) 0	1	厚生労働省
合 計	(124,212,544) 40,276,180	95	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

20 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損失								
事業費用								
業務費	1,027,636,036	2,775,419,391	5,304,151,847	258,326,085	76,871,410	9,442,404,769	-	9,442,404,769
一般管理費	59,318,333	108,577,265	184,892,589	11,128,708	3,993,999	367,910,894	-	367,910,894
財務費用	0	0	5,922,620	0	0	5,922,620	-	5,922,620
その他	1,958,838	5,402,098	19,327,495	37,806	24,489	26,750,726	-	26,750,726
事業費用計	1,088,913,207	2,889,398,754	5,514,294,551	269,492,599	80,889,898	9,842,989,009	-	9,842,989,009
事業収益								
研究収益	135,000	862,863,510	-	5,173,000	0	868,171,510	-	868,171,510
医業収益	-	-	5,650,413,183	-	-	5,650,413,183	-	5,650,413,183
研修収益	-	-	1,162,000	123,072,408	-	124,234,408	-	124,234,408
運営費交付金収益	1,072,906,955	1,367,023,350	95,725,973	86,746,522	2,025,843	2,624,428,643	-	2,624,428,643
補助金等収益	0	47,130,911	0	0	0	47,130,911	-	47,130,911
寄附金収益	1,580,595	10,584,800	0	0	0	12,165,395	-	12,165,395
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	27,498,963	142,759,719	1,149,705	228,709	1,372	171,638,468	-	171,638,468
資産見返補助金等戻入	41,703,181	48,444,110	55,753,802	0	0	145,901,093	-	145,901,093
資産見返寄附金戻入	9,725,726	556,268	124,998	0	0	10,406,992	-	10,406,992
施設費収益	0	0	0	81,825,104	0	81,825,104	-	81,825,104
財務収益	145,135	224,828	590,522	30,492	708	991,685	-	991,685
その他	4,967,660	1,031,597	8,264,660	2,912,678	4,878,633	22,055,228	-	22,055,228
事業収益計	1,158,663,215	2,480,619,093	5,813,184,843	299,988,913	6,906,556	9,759,362,620	-	9,759,362,620
事業損益 (△損失)	69,750,008	△ 408,779,661	298,890,292	30,496,314	△ 73,983,342	△ 83,626,389	-	△ 83,626,389
II 臨時損益等								
臨時損益								
固定資産除却損	5,412,332	5,619,682	0	237,379	0	11,269,393	-	11,269,393
固定資産除却費	0	0	0	50,127,727	0	50,127,727	-	50,127,727
その他臨時損失	1,611,810	0	0	0	0	1,611,810	-	1,611,810
臨時損失計	7,024,142	5,619,682	0	237,379	0	63,008,930	-	63,008,930
臨時利益								
その他臨時利益	265,629	1,586,560	2,831,320	55,808	1,292	4,740,609	-	4,740,609
臨時利益計	265,629	1,586,560	2,831,320	55,808	1,292	4,740,609	-	4,740,609
当期純損益 (△損失)	62,991,495	△ 412,812,784	301,484,233	△ 19,575,605	△ 73,982,049	△ 141,894,710	-	△ 141,894,710
当期総損益 (△損失)	62,991,495	△ 412,812,784	301,484,233	△ 19,575,605	△ 73,982,049	△ 141,894,710	-	△ 141,894,710
Ⅲ 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,095,937,349	2,895,018,436	5,514,531,930	319,620,326	80,889,898	9,905,997,939	-	9,905,997,939
(控除) 自己収入	△ 16,819,745	△ 769,227,203	△ 5,663,386,683	△ 213,069,490	△ 4,880,634	△ 6,667,383,755	-	△ 6,667,383,755
業務費用合計	1,079,117,604	2,125,791,233	△ 148,854,753	106,550,836	76,009,264	3,238,614,184	-	3,238,614,184
損益外減価償却相当額	218,681,382	118,595,978	0	24,941,515	0	362,218,875	-	362,218,875
損益外除売却差額相当額	10,768,407	1	1	0	0	10,768,410	-	10,768,410
引当外退職給付増加見込額	7,594,568	4,473,548	28,746,241	1,170,117	159,441	42,143,915	-	42,143,915
機会費用	0	0	0	0	0	0	-	0
行政サービス実施コスト	1,316,161,961	2,248,860,760	△ 120,108,511	132,662,469	76,168,705	3,653,745,384	-	3,653,745,384
IV 総資産								
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,787,432,930	2,787,432,930
医業未収金	0	0	903,022,817	0	0	903,022,817	0	903,022,817
未収金	135,000	305,080,101	106,611	8,016,870	741,277	314,079,859	4,637,979	318,717,838
その他	5,466,611	5,901,650	48,795,126	0	0	60,163,387	528,453	60,691,840
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,538,740,553	1,430,750,679	334,993,472	562,070,944	0	3,866,555,648	0	3,866,555,648
構築物	5,627,406	44,676,834	14,364,356	26,941,905	0	91,610,501	0	91,610,501
医療用器械備品	0	0	270,980,792	0	0	270,980,792	0	270,980,792
その他器械備品	376,462,860	622,193,806	82,171,232	3,796,888	3	1,085,170,789	11,813,044	1,096,983,833
車両	0	0	0	0	0	0	5,905,675	5,905,675
土地	0	0	0	0	0	0	3,293,584,482	3,293,584,482
建設仮勘定	0	0	2,216,160,000	0	0	2,216,160,000	0	2,216,160,000
無形固定資産	44,009	0	510,200	0	0	554,209	0	554,209
投資その他の資産	0	4,482,695	2,545,714	0	0	7,028,409	0	7,028,409
計	1,926,476,439	2,413,085,765	3,874,196,320	600,826,607	741,280	8,815,326,411	6,103,902,563	14,919,228,974

1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、開示に伴う前事業年度からの影響はありません。
セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
 「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究から臨床研究に向けた橋渡し研究等の事業
 「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業
 「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
 3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかつた資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,787,432,930円）、未収金(4,637,979円)、その他器械備品(パーキングシステム 駐車場管制装置7,408,801円、長寿医療研究センターネットワークシステム2,286,900円等)、土地(3,293,584,482円)、車両（5,905,675円）です。

2 1 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

区分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入												
運営費交付金	1,028,141,000	1,073,120,751	44,979,751	1,480,527,000	1,481,629,180	1,102,180	0	97,719,918	97,719,918	86,748,000	86,748,000	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	216,160,000	216,160,000	0	446,040,000	316,392,000	△ 129,648,000
長期借入金	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	0	0
業務収入	0	5,472,445	5,472,445	641,400,000	904,228,794	262,828,794	5,671,991,521	5,621,589,396	△ 50,402,125	38,279,000	123,826,703	85,547,703
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	4,614,066	4,614,066	0	0	0
計	1,028,141,000	1,078,593,196	50,452,196	2,121,927,000	2,385,857,974	263,930,974	7,888,151,521	7,940,083,380	51,931,859	571,067,000	526,966,703	△ 44,100,297
支出												
業務経費	1,098,998,872	1,144,278,252	45,279,380	1,712,922,510	1,839,393,567	126,471,057	5,197,372,517	5,727,711,123	530,338,606	253,218,518	171,067,900	△ 82,150,618
研究業務経費	1,098,998,872	1,144,278,252	45,279,380	1,712,922,510	1,839,393,567	126,471,057	5,197,372,517	5,727,711,123	530,338,606	0	0	0
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253,218,518	171,067,900	△ 82,150,618
情報発信業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費	20,000,000	27,300,132	7,300,132	30,000,000	93,973,638	63,973,638	2,266,160,000	2,254,503,240	△ 11,656,760	446,040,000	318,086,040	△ 127,953,960
借入金償還	0	0	0	0	0	0	96,895,104	96,895,104	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	17,946,760	5,946,760	△ 12,000,000	0	0	0
その他の支出	19,473,300	20,228,436	755,136	10,098,900	16,803,828	6,704,928	57,330,600	50,700,300	△ 6,630,300	1,562,400	1,524,600	△ 37,800
計	1,138,472,172	1,191,806,820	53,334,648	1,753,021,410	1,950,171,033	197,149,623	7,635,704,981	8,135,756,527	500,051,546	700,820,918	490,678,540	△ 210,142,378

決算報告書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

区分	情報発信事業			法人共通			合計			
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考
収入										
運営費交付金	2,028,000	2,028,000	0	154,605,000	10,803,151	△ 143,801,849	2,752,049,000	2,752,049,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	662,200,000	532,552,000	△ 129,648,000	不用額が生じたことによる。
長期借入金	0	0	0	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
業務収入	4,000,000	5,000,000	1,000,000	15,650,000	11,397,062	△ 4,252,938	6,371,320,521	6,671,514,400	300,193,879	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	4,614,066	4,614,066	貸付金の回収及び 破産更生債権の入 金増による。
計	6,028,000	7,028,000	1,000,000	170,255,000	22,200,213	△ 148,054,787	11,785,569,521	11,960,729,466	175,159,945	
支出										
業務経費	59,451,472	4,201,631	△ 55,249,841	347,422,097	364,978,044	17,555,947	8,669,385,986	9,251,630,517	582,244,531	
研究業務経費	0	0	0	0	0	0	1,098,998,872	1,144,278,252	45,279,380	
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	1,712,922,510	1,839,393,567	126,471,057	
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	5,197,372,517	5,727,711,123	530,338,606	人件費・材料費 の増による。
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	253,218,518	171,067,900	△ 82,150,618	人件費・経費等 の減による。
情報発信業務経費	59,451,472	4,201,631	△ 55,249,841	347,422,097	364,978,044	17,555,947	59,451,472	4,201,631	△ 55,249,841	人件費・経費等 の減による。
その他の経費	0	0	0	0	0	0	347,422,097	364,978,044	17,555,947	
施設整備費	0	0	0	0	16,012,100	16,012,100	2,762,200,000	2,709,875,150	△ 52,324,850	購入機器の増に よる。
借入金償還	0	0	0	0	0	0	96,895,104	96,895,104	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	17,946,760	5,946,760	△ 12,000,000	融資日変更及び 利息の減によ る。
その他の支出	0	0	0	1,177,667,409	1,001,524,600	△ 176,142,809	1,266,132,609	1,090,781,764	△ 175,350,845	国庫納付金の減 及び定期預金の 増による。
計	59,451,472	4,201,631	△ 55,249,841	1,525,089,506	1,382,514,744	△ 142,574,762	12,812,560,459	13,155,129,295	342,568,836	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。
(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。
(3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っておりません。

監事の意見

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成 28 年 6 月 28 日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

監事

橋本 修三

監事

二村 友佳子

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 28 日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

理事長 鳥羽 研二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 ㊦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 繁紀 ㊦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上